



平成28年2月12日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 田中 勝英  
東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

## 平成28年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成28年3月期第3四半期決算(平成27年4月1日~平成27年12月31日)の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10頁
4. 四半期損益計算書	・・・	15頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	17頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	20頁
7. 実質純資産	・・・	20頁
8. 特別勘定の状況	・・・	21頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	21頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,205	178,148	6,418	103.4	178,799	100.4
個人年金保険	1,376	43,397	1,345	97.7	42,900	98.9
小計	7,582	221,545	7,764	102.4	221,700	100.1
団体保険	—	98,985	—	—	98,378	99.4
団体年金保険	—	8,855	—	—	8,725	98.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。  
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,060	99.7	21,021	101.0	12,471	8,550
個人年金保険	89	115.3	3,288	133.0	3,176	111
小計	1,150	100.8	24,309	104.4	15,648	8,661
団体保険	—	—	420	2,262.7	420	—
団体年金保険	—	—	0	360.7	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	920	86.8	16,604	79.0	11,055	5,548
個人年金保険	39	44.5	1,267	38.5	1,281	△13
小計	960	83.5	17,871	73.5	12,336	5,534
団体保険	—	—	43	10.4	43	—
団体年金保険	—	—	0	5.9	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。  
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## (2) 年換算保険料

### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額		金額	前年度末比
個人保険	321,370		316,403	98.5
個人年金保険	330,044		329,176	99.7
合計	651,414		645,579	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	98,320		100,138	101.8

### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	16,931	128.4	19,359	114.3
個人年金保険	27,563	140.6	8,660	31.4
合計	44,494	135.7	28,019	63.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,325	137.4	9,080	124.0

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
個人保険	5.28	5.05
個人年金保険	1.06	1.04
計	4.47	4.26

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

## (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	264	106.0	9,204	102.5	274	103.7	8,991	97.7
個人年金保険	14	106.6	441	112.4	14	99.8	452	102.7
計	278	106.0	9,645	102.9	288	103.5	9,443	97.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	290,943	4.0	542,909	7.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	96,546	1.3	85,726	1.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,192,604	71.9	5,021,933	69.1
公社債	2,619,148	36.3	2,480,409	34.1
株式	485,366	6.7	460,986	6.3
外国証券	1,979,219	27.4	1,941,203	26.7
公社債	1,796,315	24.9	1,751,328	24.1
株式等	182,904	2.5	189,874	2.6
その他の証券	108,868	1.5	139,333	1.9
貸付金	1,381,282	19.1	1,343,387	18.5
保険約款貸付	57,793	0.8	54,837	0.8
一般貸付	1,323,488	18.3	1,288,550	17.7
不動産	171,827	2.4	190,848	2.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,783	1.2	82,886	1.1
貸倒引当金	△1,396	△0.0	△1,418	△0.0
合 計	7,217,590	100.0	7,266,273	100.0
うち外貨建資産	1,944,604	26.9	1,938,036	26.7

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	32,244
非上場国内株式	4,000
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	16,982
合 計	37,894

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	610,611	710,820	100,209	100,209	—
公社債	536,933	631,541	94,607	94,607	—
買入金銭債権	73,678	79,279	5,601	5,601	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,420,546	1,612,946	192,400	192,400	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,635,496	3,031,977	396,481	414,479	17,998
公社債	485,509	522,929	37,420	38,376	955
株式	233,963	446,567	212,604	213,136	531
外国証券	1,782,390	1,917,597	135,207	147,847	12,640
公社債	1,627,703	1,751,328	123,625	135,903	12,277
株式等	154,687	166,268	11,581	11,944	362
その他の証券	122,850	132,834	9,983	13,853	3,870
買入金銭債権	10,783	12,048	1,265	1,265	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,666,654	5,355,745	689,090	707,089	17,998
公社債	2,442,989	2,767,417	324,428	325,384	955
株式	233,963	446,567	212,604	213,136	531
外国証券	1,782,390	1,917,597	135,207	147,847	12,640
公社債	1,627,703	1,751,328	123,625	135,903	12,277
株式等	154,687	166,268	11,581	11,944	362
その他の証券	122,850	132,834	9,983	13,853	3,870
買入金銭債権	84,461	91,328	6,866	6,866	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	36,894
非上場国内株式	8,769
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	16,863
合 計	42,544

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	610,611	710,820	100,209	100,209	—
公社債	536,933	631,541	94,607	94,607	—
買入金銭債権	73,678	79,279	5,601	5,601	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,420,546	1,612,946	192,400	192,400	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,672,390	3,070,852	398,461	419,205	20,743
公社債	485,509	522,929	37,420	38,376	955
株式	242,732	455,336	212,604	213,136	531
外国証券	1,804,021	1,941,203	137,181	152,567	15,385
公社債	1,627,703	1,751,328	123,625	135,903	12,277
株式等	176,318	189,874	13,556	16,664	3,107
その他の証券	129,344	139,333	9,989	13,859	3,870
買入金銭債権	10,783	12,048	1,265	1,265	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,709,198	5,400,269	691,071	711,814	20,743
公社債	2,442,989	2,767,417	324,428	325,384	955
株式	248,382	460,986	212,604	213,136	531
外国証券	1,804,021	1,941,203	137,181	152,567	15,385
公社債	1,627,703	1,751,328	123,625	135,903	12,277
株式等	176,318	189,874	13,556	16,664	3,107
その他の証券	129,344	139,333	9,989	13,859	3,870
買入金銭債権	84,461	91,328	6,866	6,866	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照 表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272	109,809	117,474	7,665	18,918	11,253
借地権	156	107	△48	11	60	156	108	△47	11	59
合計	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332	109,966	117,583	7,617	18,930	11,313

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	812	△43,008	1,212	△1,648	—	△42,631
ヘッジ会計非適用分	—	646	—	—	△324	322
合計	812	△42,361	1,212	△1,648	△324	△42,308

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	1,064	10,105	△892	—	—	10,276
ヘッジ会計非適用分	—	477	—	—	△278	199
合計	1,064	10,582	△892	—	△278	10,476

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △43,008百万円、株式関連 1,212百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 10,105百万円、株式関連 △892百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △263百万円、当第3四半期会計期間末 —)及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	90,830	73,187	812	812	78,628	72,120	1,064	1,064
	合計	—	—	—	812	—	—	—	1,064

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,304,006	—	△42,752	△42,752	1,367,228	—	10,582	10,582
	(うち米ドル)	939,960	—	△60,897	△60,897	804,305	—	△43	△43
	(うちユーロ)	237,497	—	15,683	15,683	230,956	—	1,215	1,215
	(うち英ポンド)	66,591	—	1,579	1,579	164,986	—	5,110	5,110
	(うち加ドル)	25,521	—	△9	△9	100,626	—	5,091	5,091
	(うち豪ドル)	34,435	—	891	891	57,543	—	△1,253	△1,253
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	8,809	—	460	460
	買 建	30,113	—	390	390	—	—	—	—
(うち米ドル)	30,113	—	390	390	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△42,361	—	—	—	10,582

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。  
 3. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	54,647	—	1,212	1,212	5,754	—	△892	△892
	合 計	—	—	—	1,212	—	—	—	△892

- (注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	個別円建債券オプション								
	売 建	146,507	—	2,395	△841	—	—	—	—
	コール	(1,554)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	買 建	146,507	—	1,404	△806	—	—	—	—
	プット	(2,210)	—	—	—	(—)	—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,648	—	—	—	—

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△324	3,000	—	2,721	△278
	合 計	—	—	—	△324	—	—	—	△278

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。  
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	28,252	157,618	129,365
現金	370	365	△4
預貯金	27,882	157,252	129,370
コールローン	262,700	385,300	122,600
買入金銭債権	96,546	85,726	△10,819
有価証券	5,192,905	5,022,238	△170,667
国債	1,451,427	1,340,037	△111,389
地方債	250,656	227,824	△22,832
社債	917,064	912,547	△4,517
株式	485,366	460,986	△24,380
外国証券	1,979,219	1,941,203	△38,016
その他の証券	109,170	139,638	30,467
貸付金	1,381,282	1,343,387	△37,895
保険約款貸付	57,793	54,837	△2,956
一般貸付	1,323,488	1,288,550	△34,938
有形固定資産	172,754	191,868	19,113
土地	96,223	109,809	13,585
建物	60,611	63,843	3,231
リース資産	694	736	41
建設仮勘定	14,992	17,195	2,203
その他の有形固定資産	232	283	51
無形固定資産	12,255	12,999	743
ソフトウェア	11,689	12,262	572
リース資産	142	310	168
その他の無形固定資産	423	425	2
再保険貸	61	30	△31
その他資産	72,539	68,836	△3,702
未収金	5,302	3,687	△1,614
前払費用	1,255	2,985	1,729
未収収益	30,894	32,400	1,506
預託金	4,849	4,768	△80
先物取引差入証拠金	4,844	3,428	△1,415
金融派生商品	23,099	19,032	△4,066
仮払金	1,651	1,991	339
その他の資産	642	541	△101
貸倒引当金	△1,396	△1,418	△21
資産の部合計	7,217,901	7,266,586	48,685

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,266,923	△12,666
支払備金	18,204	17,320	△883
責任準備金	6,218,373	6,204,860	△13,512
契約者配当準備金	43,012	44,742	1,729
再保険借	58	226	168
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	141,861	301,200	159,338
債券貸借取引受入担保金	—	232,450	232,450
借入金	47,500	30,000	△17,500
未払法人税等	912	964	52
未払金	7,287	9,004	1,716
未払費用	9,774	7,504	△2,270
前受収益	2,768	2,407	△361
預り金	662	1,786	1,124
預り保証金	5,001	5,200	199
金融派生商品	65,563	9,620	△55,943
リース債務	898	1,135	237
仮受金	1,489	1,122	△367
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	90	62	△28
退職給付引当金	25,618	25,311	△306
価格変動準備金	77,367	90,729	13,361
繰延税金負債	77,258	47,603	△29,655
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,589	△8
負債の部合計	6,658,543	6,757,647	99,103
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	134,537	150,712	16,175
その他利益剰余金	134,537	150,712	16,175
不動産圧縮積立金	552	539	△12
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	93,985	110,173	16,187
株主資本合計	259,537	275,712	16,175
その他有価証券評価差額金	357,255	285,416	△71,839
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,641	5,099
土地再評価差額金	△43,694	△43,548	145
評価・換算差額等合計	299,819	233,225	△66,594
純資産の部合計	559,357	508,938	△50,418
負債及び純資産の部合計	7,217,901	7,266,586	48,685

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、327,809百万円であります。  
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,012百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	12,266百万円
利息による増加等	11百万円
契約者配当準備金繰入額	13,984百万円
当第3四半期会計期間末現在高	44,742百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上 額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	157,618	157,618	—
(2)コールローン	385,300	385,300	—
(3)買入金銭債権	85,726	91,328	5,601
(4)有価証券	4,977,713	5,264,721	287,008
①売買目的有価証券	304	304	—
②満期保有目的の債券	536,933	631,541	94,607
③責任準備金対応債券	1,420,546	1,612,946	192,400
④その他有価証券	3,019,928	3,019,928	—
(5)貸付金	1,342,198	1,393,337	51,139
①保険約款貸付(*1)	54,837	61,824	6,987
②一般貸付(*1)	1,288,550	1,331,512	44,151
③貸倒引当金(*2)	△1,188	—	—
資産計	6,948,556	7,292,305	343,748
(1)社債	20,000	20,219	219
(2)債券貸借取引受入担保 金	232,450	232,450	—
(3)借入金	30,000	30,329	329
負債計	282,450	282,999	548
金融派生商品(*3)	9,412	10,476	1,064
①ヘッジ会計が適用され ていないもの	199	199	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	9,212	10,276	1,064

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

### ① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

### ② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

### ④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,769百万円、外国証券23,605百万円、その他の証券6,499百万円であります。

### ⑤ 貸付金

#### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

#### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## 負 債

### ① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

### ② 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③ 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

#### 金融派生商品

- ① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。
- ② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

#### 4. 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年 6月22日	平成27年 6月23日	利益剰余金

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減
経常収益	796,598	646,399	△150,199
保険料等収入	660,664	476,892	△183,772
保険料	660,483	476,787	△183,695
再保険収入	181	105	△76
資産運用収益	126,419	148,738	22,318
利息及び配当金等収入	113,631	110,106	△3,525
預貯金利息	0	3	3
有価証券利息・配当金	90,616	88,813	△1,803
貸付金利息	15,473	13,852	△1,621
不動産賃貸料	4,960	5,219	259
その他利息配当金	2,579	2,216	△362
有価証券売却益	12,321	38,408	26,087
為替差益	264	146	△118
貸倒引当金戻入額	39	—	△39
その他運用収益	128	69	△59
特別勘定資産運用益	33	7	△25
その他経常収益	9,514	20,768	11,253
年金特約取扱受入金	343	278	△64
保険金据置受入金	4,536	3,816	△719
支払備金戻入額	1,078	883	△194
責任準備金戻入額	—	13,512	13,512
退職給付引当金戻入額	1,549	306	△1,242
その他の経常収益	2,006	1,970	△36
経常費用	751,250	585,017	△166,233
保険金等支払金	437,089	478,905	41,816
保険金	146,727	157,217	10,489
年金	148,393	150,261	1,868
給付金	54,806	53,256	△1,549
解約返戻金	56,028	79,469	23,440
その他返戻金	30,782	38,238	7,455
再保険料	351	462	111
責任準備金等繰入額	206,023	11	△206,012
責任準備金繰入額	206,011	—	△206,011
契約者配当金積立利息繰入額	12	11	△0
資産運用費用	24,304	26,089	1,784
支払利息	1,514	734	△779
有価証券売却損	2,704	6,671	3,966
有価証券評価損	1	—	△1
金融派生商品費用	16,815	15,297	△1,518
貸倒引当金繰入額	—	21	21
賃貸用不動産等減価償却費	1,700	1,711	11
その他運用費用	1,568	1,652	83
事業費	58,069	56,172	△1,897
その他経常費用	25,763	23,839	△1,924
保険金据置支払金	15,120	13,260	△1,859
税金	4,800	4,811	11
減価償却費	4,349	4,202	△147
その他の経常費用	1,493	1,564	71
経常利益	45,347	61,381	16,033

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減
特別利益	170	3	△166
固定資産等処分益	67	3	△63
移転補償金	102	—	△102
特別損失	2,918	14,854	11,936
固定資産等処分損	391	498	106
減損損失	362	146	△215
価格変動準備金繰入額	2,164	13,361	11,197
本社移転費用	—	848	848
契約者配当準備金繰入額	13,717	13,984	267
税引前四半期純利益	28,882	32,546	3,663
法人税及び住民税	9,041	12,836	3,795
法人税等調整額	△1,185	△3,396	△2,210
法人税等合計	7,855	9,440	1,584
四半期純利益	21,026	23,105	2,079

## (注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、9,242円30銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山 市など6件	83	63	146

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
基礎利益 A	52,481	44,650
キャピタル収益	12,586	38,555
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,321	38,408
金融派生商品収益	—	—
為替差益	264	146
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,521	21,968
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,704	6,671
有価証券評価損	1	—
金融派生商品費用	16,815	15,297
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△6,935	16,586
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	45,545	61,236
臨時収益	—	179
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	179
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	198	34
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	178	—
個別貸倒引当金繰入額	19	34
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△198	145
経常利益 A+B+C	45,347	61,381

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基礎収益	784,031	607,677
保険料等収入	660,664	476,892
保険料	660,483	476,787
再保険収入	181	105
資産運用収益	113,852	110,195
利息及び配当金等収入	113,631	110,106
一般貸倒引当金戻入額	58	12
その他運用収益	128	69
特別勘定資産運用益	33	7
その他経常収益	9,514	20,589
年金特約取扱受入金	343	278
保険金据置受入金	4,536	3,816
支払備金戻入額	1,078	883
責任準備金戻入額	—	13,332
退職給付引当金戻入額	1,549	306
その他の経常収益	2,006	1,970
その他基礎収益	—	—
基礎費用	731,550	563,027
保険金等支払金	437,089	478,905
保険金	146,727	157,217
年金	148,393	150,261
給付金	54,806	53,256
解約返戻金	56,028	79,469
その他返戻金	30,782	38,238
再保険料	351	462
責任準備金等繰入額	205,844	11
資産運用費用	4,783	4,098
支払利息	1,514	734
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,700	1,711
その他運用費用	1,568	1,652
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	58,069	56,172
その他経常費用	25,763	23,839
保険金据置支払金	15,120	13,260
税金	4,800	4,811
減価償却費	4,349	4,202
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,493	1,564
その他基礎費用	—	—
基礎利益	52,481	44,650

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	10,338	9,269
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.46%	2.33%
平均予定利率	2.23%	2.12%
うち個人保険・個人年金保険	2.40%	2.28%
一般勘定責任準備金	5,920,798	6,094,143

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[1.74%] [1.59%] [6兆941億円] ※数値は当第3四半期累計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第3四半期累計期間、当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式: (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,007,396	906,785
資本金等	252,752	271,038
価格変動準備金	77,367	90,729
危険準備金	68,845	68,665
一般貸倒引当金	1,267	1,254
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	448,767	358,615
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△30,571	△30,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,877
配当準備金中の未割当額	9,684	9,867
税効果相当額	51,675	59,071
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	202,706	207,066
保険リスク相当額 R1	26,789	26,181
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	9,245	9,695
予定利率リスク相当額 R2	43,429	41,653
最低保証リスク相当額 R7	16	17
資産運用リスク相当額 R3	151,338	157,488
経営管理リスク相当額 R4	4,616	4,700
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	993.9%	875.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出して  
ております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出して  
ております。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出してしております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
実質純資産	1,163,442	1,118,943

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告  
示第2号の規定に基づいて算出してしております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理  
的と判断する方法で算出してしております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険		314		313
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		314		313

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	477	1,433	473	1,429
合 計	477	1,433	473	1,429

#### ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	809,669	658,952
経常利益	45,963	61,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,262	23,338
四半期包括利益	142,313	△43,332

(注) 当第3四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
総資産	7,263,862	7,313,897
連結ソルベンシー・マージン比率	1,001.1%	882.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 末 (平成27年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	31,935	161,667	129,732
コールローン	262,700	385,300	122,600
買入金銭債権	96,546	85,726	△10,819
有価証券	5,191,441	5,020,914	△170,527
貸付金	1,369,766	1,332,176	△37,590
有形固定資産	172,926	192,208	19,282
土地	96,225	109,811	13,585
建物	60,645	63,959	3,314
リース資産	48	22	△25
建設仮勘定	14,992	17,195	2,203
その他の有形固定資産	1,014	1,219	204
無形固定資産	12,201	12,912	711
ソフトウェア	11,769	12,478	709
その他の無形固定資産	431	433	2
再保険貸	61	30	△31
その他資産	127,902	124,582	△3,319
繰延税金資産	168	134	△34
貸倒引当金	△1,787	△1,756	31
資産の部合計	7,263,862	7,313,897	50,034
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,266,923	△12,666
支払備金	18,204	17,320	△883
責任準備金	6,218,373	6,204,860	△13,512
契約者配当準備金	43,012	44,742	1,729
再保険借	58	226	168
短期社債	2,999	2,999	0
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	180,270	340,653	160,383
役員賞与引当金	110	76	△34
退職給付に係る負債	25,704	25,400	△303
役員退職慰労引当金	36	43	6
価格変動準備金	77,367	90,729	13,361
繰延税金負債	77,227	47,599	△29,628
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,589	△8
負債の部合計	6,700,062	6,800,242	100,180
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	138,067	154,475	16,408
株主資本合計	263,067	279,475	16,408
その他有価証券評価差額金	357,390	285,566	△71,823
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,641	5,099
土地再評価差額金	△43,694	△43,548	145
その他の包括利益累計額合計	299,954	233,375	△66,578
非支配株主持分	778	803	25
純資産の部合計	563,800	513,655	△50,145
負債及び純資産の部合計	7,263,862	7,313,897	50,034

(注)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、327,809百万円であります。
3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,012百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,266百万円
利息による増加等	11百万円
契約者配当準備金繰入額	13,984百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	44,742百万円

4. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上 額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	161,667	161,667	—
(2)コールローン	385,300	385,300	—
(3)買入金銭債権	85,726	91,328	5,601
(4)有価証券	4,981,612	5,268,624	287,011
①売買目的有価証券	304	304	—
②満期保有目的の債券	537,784	632,395	94,611
③責任準備金対応債券	1,420,546	1,612,946	192,400
④その他有価証券	3,022,976	3,022,976	—
(5)貸付金	1,330,603	1,381,622	51,018
①保険約款貸付(*1)	54,837	61,824	6,987
②一般貸付(*1)	1,277,338	1,319,797	44,031
③貸倒引当金(*2)	△1,342	—	—
④前受収益(*3)	△230	—	—
資産計	6,944,910	7,288,542	343,632
(1)短期社債	2,999	2,999	—
(2)社債	20,000	20,219	219
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	232,450	232,450	—
(4)その他負債の中の借入金	67,690	68,122	431
負債計	323,140	323,791	651
金融派生商品(*4)	9,412	10,476	1,064
(1)ヘッジ会計が適用されて いないもの	199	199	—
(2)ヘッジ会計が適用されて いるもの	9,212	10,276	1,064

(\*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

### ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

### ④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式426百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,769百万円、外国証券23,605百万円、その他の証券6,499百万円であります。

### ⑤貸付金

#### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

#### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## 負 債

### ①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

### ③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

## 金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

5. 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年 6月22日	平成27年 6月23日	利益剰余金

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減
経常収益	809,669	658,952	△150,717
保険料等収入	660,664	476,892	△183,772
資産運用収益	126,084	148,444	22,359
利息及び配当金等収入	113,279	109,779	△3,500
有価証券売却益	12,321	38,408	26,087
為替差益	264	146	△118
貸倒引当金戻入額	17	29	11
その他運用収益	167	72	△94
特別勘定資産運用益	33	7	△25
その他経常収益	22,919	33,615	10,695
支払備金戻入額	1,078	883	△194
責任準備金戻入額	—	13,512	13,512
その他の経常収益	21,841	19,219	△2,621
持分法による投資利益	1	—	△1
経常費用	763,706	597,008	△166,698
保険金等支払金	437,089	478,905	41,816
保険金	146,727	157,217	10,489
年金	148,393	150,261	1,868
給付金	54,806	53,256	△1,549
解約返戻金	56,028	79,469	23,440
その他返戻金	31,133	38,700	7,566
責任準備金等繰入額	206,023	11	△206,012
責任準備金繰入額	206,011	—	△206,011
契約者配当金積立利息繰入額	12	11	△0
資産運用費用	24,326	26,073	1,747
支払利息	1,518	735	△782
有価証券売却損	2,704	6,671	3,966
有価証券評価損	1	—	△1
金融派生商品費用	16,815	15,297	△1,518
貸付金償却	22	4	△17
貸貸用不動産等減価償却費	1,700	1,711	11
その他運用費用	1,563	1,652	88
事業費	58,828	56,882	△1,946
その他経常費用	37,438	35,127	△2,311
持分法による投資損失	—	8	8
経常利益	45,963	61,943	15,980
特別利益	213	76	△137
固定資産等処分益	67	3	△63
国庫補助金収入	43	72	28
移転補償金	102	—	△102
特別損失	2,963	14,911	11,948
固定資産等処分損	391	498	106
減損損失	362	146	△215
価格変動準備金繰入額	2,164	13,361	11,197
本社移転費用	—	832	832
その他特別損失	44	72	27
契約者配当準備金繰入額	13,717	13,984	267
税金等調整前四半期純利益	29,496	33,124	3,627
法人税及び住民税等	9,383	13,076	3,692
法人税等調整額	△1,201	△3,343	△2,142
法人税等合計	8,181	9,732	1,550
四半期純利益	21,314	23,391	2,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	53	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,262	23,338	2,076

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、9,335円40銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。  
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など6件	83	63	146

- (4) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。  
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,016百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減
四半期純利益	21,314	23,391	2,077
その他の包括利益	120,998	△66,723	△187,722
その他有価証券評価差額金	127,628	△71,823	△199,452
繰延ヘッジ損益	△6,630	5,099	11,730
四半期包括利益	142,313	△43,332	△185,645
親会社株主に係る四半期包括利益	142,258	△43,385	△185,644
非支配株主に係る四半期包括利益	54	53	△1

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,011,749	911,336
資本金等	257,032	275,584
価格変動準備金	77,367	90,729
危険準備金	68,845	68,665
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,476
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	448,957	358,826
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△30,572	△30,337
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,877
配当準備金中の未割当額	9,684	9,867
税効果相当額	51,675	59,071
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△417	△426
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	202,122	206,485
保険リスク相当額 R 1	26,789	26,181
一般保険リスク相当額 R 5	—	—
巨大災害リスク相当額 R 6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	9,245	9,695
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R 9	—	—
予定利率リスク相当額 R 2	43,429	41,653
最低保証リスク相当額 R 7	16	17
資産運用リスク相当額 R 3	150,756	156,910
経営管理リスク相当額 R 4	4,604	4,689
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,001.1%	882.7%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。